

中国関連の株式市場の下落について

2016年の香港株式市場はハンセン指数が-12%、本土株式市場は上海総合指数が-25%と、大幅に下落しました（2016年1月28日終値、現地通貨ベース）。米国株安と中東情勢への懸念のほか、中国の景況感指数の軟調などを受けて、海外株式市場でリスク回避の動きが強まりました。本土株式市場が大きく下落したことも、香港株式市場の主要指数の押し下げ要因となりました。

中国の景況感指数については、2015年12月の製造業PMI（購買担当者指数）が前月に比べて改善がみられたものの、好不況判断の境目である50を依然として下回っており、景気の勢いの弱さが確認されました。本土株式市場の大幅下落については、人民元対米ドルレートが人民元の基準値算出方法の変更（2015年8月）後の安値を更新したことにより、資本流出懸念が強まりました。また、昨年7月の本土株式市場の急落局面において、中国の証券当局が相場の下支え策の一環として実施した上場会社の幹部や保有株式5%以上の株主に対しての半年間の売却禁止制限が1月8日に期日を迎えることで警戒感が高まりました。加えて、今年から導入されたサーキットブレーカー制度（※）も、本土投資家の混乱を招く結果となりました。

今後の見通しについては、中国政府による景気対策への期待を支えに、徐々に落ち着く展開になると考えます。景気の勢いの弱さは継続しているものの、住宅購入要件の緩和と自動車購入税の軽減を受けて、足元の住宅と自動車の販売に回復がみられます。昨年12月開催の中央経済工作会議では今年の経済運営方針について、積極的な財政政策と安定的な金融政策の活用と表明され、景気の下振れ時に政策支援を行うとの市場の期待に繋がりました。中国政府による金融市場への対応については、中国の証券当局は本土株式市場において大株主の新たな売却規定の導入とサーキットブレーカー制度の停止を発表しました。中国の通貨当局は人民元売りを主導する投機筋を牽制する狙いとして、オフショアの外国為替市場で大規模な元買い・ドル売り介入を行い、行き過ぎた人民元安に歯止めをかけようとするなど、市場安定化に向けて動く姿勢が確認されました。

（※）上海市場と深セン市場の主要銘柄で構成される指数（CSI300）が前日比5%変動した場合は15分間取引停止、7%変動した場合は終日取引停止となる。同制度は、1月4日に導入されたが、1月8日以降停止されている。

中国株式市場の主要株価指数の推移



出所：Bloomberg

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますの、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。